

V 考察

①独居高齢者などへの生活支援の充実

【調査結果】

- ・65歳以上の高齢者の世帯状況は、単身が16.8%、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）が40.9%となっており、合計で57.7%に及んでいる（問1（1））。なお、前回調査（令和2年）の同設問では、単身が17.6%、夫婦2人暮らし（配偶者65歳以上）が40.8%、合計は58.4%であり、前回調査から0.7ポイント減少している。

【考察】

- ・独居高齢者や高齢者のみの世帯は増加傾向にあり、今後もさらに増加するものと見込まれる。独居高齢者などが安心して生活できるよう、現在秋田市が行っている「緊急通報装置の貸出し」「食の自立支援事業」「高齢者雪寄せ支援」などの既存サービスを継続し充実させることが求められる。また、継続的に具体的なニーズの把握に努め、全国の安否確認などでの成功事例なども参考とすることで、安心を確保できるよう地域での「見まもり」を、引き続き更に発展させることが必要と考えられる。

②介護予防活動の取組

【調査結果】

- ・一般高齢者であっても、うつ傾向や転倒リスク、閉じこもり傾向、口腔機能の低下、他者との関わりの低下は該当者2~3割台と高い状態にある（リスク判定・分析）。
- ・「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか」の問では、「是非参加したい」（8.0%）と「参加してもよい」（49.0%）の合計（『参加したい』）は57.0%と5割を超えている（問5（2））。前回調査と比較すると、同設問の全体は『参加したい』は54.6%となっており、2.4ポイント増加している（問5（2））。
- ・「あなたが地域活動に参加するとき、支障になること（参加しないまたは参加できない理由）は何ですか」の問では、「特に支障・理由はない」は31.9%で最も高く、次いで「興味のもてる活動がみつからない」（19.8%）、「きっかけがない」（19.6%）となっている（問5（3））。

【考察】

- ・一般高齢者であっても、転倒やうつ傾向、口腔機能の低下のリスクは高くなっており、自ら介護予防に取り組んでいくことが大切である。地域の身近な活動に参加することは有効な介護予防とされている。秋田市では半数以上の人々が地域の活動に参加したいと考えており、このような場や取組をより一層整備、支援していくことが必要と思われる。なお、他者との関わりの低下は、昨今の新型コロナウイルスによる外出自粛等の影響だと推察されるが、今後の調査における継続的な確認が必要だと言える。
- ・また、地域活動に参加するとき支障になることは、「特に支障・理由はない」を除くと「興味のもてる活動がみつからない」、「きっかけがない」が多くを占めており、前回調査同様の傾向である。対象者に地域活動の情報を届け、社会との接点を持ち続けるため、高齢者のニーズを踏まえた多様なグループ活動の場の創設に繋がる施策がより一層必要であると考えられる。

③認知症高齢者への支援の充実

【調査結果】

- ・認知症の知名度は、「どのような病気か、ある程度は知っている」が69.2%、「どのような病気か、詳しく知っている」が14.0%となっており、合計で8割を超えている（問8（1））。
- ・認知症に関する相談窓口の認知度は2割半ばとなっている（問8（3））。

【考察】

- ・認知症の知名度は8割超と高くなっている一方で、認知症に関する相談窓口の認知度は2割半ばにとどまっており、前回調査よりもやや低下している。そのため、相談窓口を設置するだけでなく、相

談窓口の認知度を高めていく工夫が求められる。

④生きがいづくりや社会参加の促進

【調査結果】

- ・「生きがいあり」が56.9%、「思いつかない」が37.6%となっている（問4（18））。
- ・「閉じこもり傾向」の該当者は一般高齢者で20.6%、要支援認定者で42.9%となっている（リスク判定・分析）。
- ・「うつ傾向」の該当者は一般高齢者で40.7%、要支援認定者で63.7%となっていることに加え、リスク判定分類の内、もっとも該当者の率が高い（リスク判定・分析）。
- ・前回調査との比較では、一般高齢者、要支援認定者ともに「うつ傾向」の該当者は多くなっている。

【考察】

- ・「閉じこもり傾向」、「うつ傾向」のリスクを軽減していくためには、地域活動や社会活動への参加、生きがいづくりを促す取組が必要と考えられる。特に、生きがい「思いつかない」と回答した人は3割強を占めており、彼らのニーズや専門性を把握し、働ける年齢ならば就労機会の提供や特性を活かしたボランティア活動の場の創設・提供など社会参加を促進していくことが今後の課題と考えられる。
- ・なお、「うつ傾向」の該当者の増加は、新型コロナウイルスによるさまざまな影響がある可能性があるが、継続的な状況の確認と社会情勢に鑑みながら、上記施策の展開が望まれる。

⑤住民主体の支え合い活動の取組

【調査結果】

- ・「地域住民の有志によって、健康づくり活動や趣味等のグループ活動を行って、いきいきした地域づくりを進めるとしたら、あなたはその活動に参加者として参加してみたいと思いますか」の問では、「是非参加したい」と「参加してもよい」の合計は5割を超えている（問5（2））。
- ・ボランティアのグループに『参加している』（頻度に関わらず参加しているを合算）は全体で1割程度にとどまっている（問5（1）①）。
- ・愚痴を聞いてくれる人は、「配偶者」が56.9%と最も高く、「友人」42.7%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」34.0%、「別居の子ども」33.7%と家族・親族や友人が高い傾向を示すのに対し、「近隣」は10.0%にとどまり、「そのような人はいない」が4.4%となっている。また、70歳以降、年齢が上がるにつれて「友人」の割合が減少傾向である（70～74歳：48.9%、80～84歳：40.1%、85歳以上：23.0%）（問6（1））。
- ・看病などしてくれる人は、「配偶者」が60.9%と最も高いが、年齢が上がるにつれて減少しており、「子ども」の割合が増加傾向にある。また、「近隣」は2.5%にとどまった（問6（3））。
- ・「家族や友人・知人以外で、何かあったときに相談する相手を教えてください」の問では、「そのような人はいない」が42.3%と最も高く、65～79歳の年代で4割以上となっている（問6（5））。

【考察】

- ・住民主体の支え合い活動について、「参加者として参加する」場合では、半数以上は「是非参加したい」または「参加してもよい」と回答している。一方で、「企画・運営（お世話役）として参加する」場合では半数以上が「参加したくない」と回答し、またボランティア活動にも1割程度の参加状況となっており、前回調査と同様の傾向である。引き続き、高齢者が地域の支え手として、企画・運営（お世話役）やボランティア活動に参加したい人が増えるように、高齢者の特性を把握し活躍の場が与えられるような多様な活動の場の創設が必要と考えられる。
- ・愚痴の聞き役や看病の担い手として、「近隣」の割合は家族・親族に比べて割合が低く、核家族化やプライバシーの尊重に伴い、地域とのつながりや支え合い機能が低下していると見られる。また、新型コロナウイルスの影響で、近隣でのコミュニケーション量が減っている可能性も考えられる。高齢者が生活するうえで困っているニーズを把握し、地域が主体となってアイデアを持ち寄り、課題に取り組んでいく機会が求められる。

⑥在宅医療と在宅介護の連携推進

【調査結果】

- ・「あなたやあなたの家族は自宅で最期まで過ごすことができるか」に対して、「困難である」は25.1%となっており、「可能である」の11.7%の2倍以上となった（問7（11））。
- ・上記で「困難である」と回答した人に、「自宅で最期まで過ごすことが難しいと思う理由」と伺ったところ、「介護する家族に負担がかかる」が68.3%と突出して高かった。また、次点では「症状が急に悪くなったときに、どうしたらよいか不安がある」が49.4%、「症状が悪くなったときに、すぐに病院に入院できるか不安がある」が45.6%となっている（問7（11）①）。

【考察】

- ・上記の結果は、前回調査と比較して同様の傾向である。引き続き、多くの高齢者が在宅での療養生活を継続していくためには、介護する家族の存在や負担軽減を視野にいれたサービスの拡充が必要と考えられる。
- ・また、多くの人は自宅で症状が悪くなった際に不安を抱えていることから、高齢者が在宅での療養生活を継続していくためには医療と介護の連携を更に綿密にしていくことが求められている。

⑦主観的な経済状況や健康感、幸福感について

【調査結果】

- ・主観的な経済状況を把握する「現在の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか」の間では、「やや苦しい」「大変苦しい」との回答が3割半ばを占めている（問1（3））。
- ・主観的な健康状況を把握する「現在のあなたの健康状態はいかがですか」の間、主観的な幸福感への「あなたは、現在どの程度幸せですか」の間では、要支援認定者は一般高齢者よりも低い傾向にある（問7（1）（2））。

【考察】

- ・主観的な経済状況について、「大変苦しい」「やや苦しい」と回答した要支援認定者の割合は一般高齢者を10ポイント程度上回っている。要支援認定者への経済的負担軽減の充実が期待される。
- ・また、主観的な健康感や幸福感の数値では、要介護支援認定者は一般高齢者を下回っていることから、今後は、精神面を含めた医療健康度を高める支援も必要になると考えられる。